

自己資本の状況（連結）

連結に関する定量的な開示事項

自己資本比率告示第6条第1項第2号イからハマまでに掲げる控除項目の対象となる会社（資本控除となる非連結子会社等）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

自己資本の構成に関する開示事項

連結自己資本比率

（単位：百万円）

項 目	2019年度	2020年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	30,411	31,055
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,682	1,693
うち、利益剰余金の額	28,779	29,412
うち、外部流出予定額(△)	50	50
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	191	186
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	191	186
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	30,603	31,241
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	188	233
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	188	233
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	334	383
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	522	617
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	30,081	30,624
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	214,412	203,782
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△5,025	△5,025
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	-	-
うち、繰延税金資産	-	-
うち、前払年金費用	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△5,025	△5,025
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,416	10,798
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	224,829	214,580
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	13.37%	14.27%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

自己資本の状況（連結）

自己資本の充実度に関する事項

当金庫の自己資本の充実の状況等（連結）

(単位：百万円)

	2019年度 連結		2020年度 連結	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	214,412	8,576	203,782	8,151
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	206,363	8,254	196,614	7,864
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	60	2	60	2
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	2,696	107	3,050	122
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	31,680	1,267	33,882	1,355
法人等向け	61,602	2,464	59,560	2,382
中小企業等向け及び個人向け	39,286	1,571	33,380	1,335
抵当権付住宅ローン	5,060	202	5,114	204
不動産取得等事業向け	33,426	1,337	33,867	1,354
三月以上延滞等	886	35	438	17
取立未済手形	25	1	25	1
信用保証協会等による保証付	8,479	339	6,933	277
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	8,473	338	5,746	229
出資等のエクスポージャー	8,473	338	5,746	229
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	14,684	587	14,556	582
・他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のもにに係るエクスポージャー	6,000	240	6,000	240
・信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に関するエクスポージャー	4,569	182	4,436	177
・特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
・総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
・総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
・上記以外のエクスポージャー	4,115	164	4,119	164
②証券化エクスポージャー*3	428	17	267	10
証券化 STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	428	17	267	10
再証券化	—	—	—	—
③-1.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
③-2.リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー*4	12,642	505	11,924	476
ルック・スルー方式	12,642	505	11,924	476
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△5,025	△201	△5,025	△201
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	3	0	0	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,416	416	10,798	431
ハ.連結総所要自己資本額（イ+ロ）	224,829	8,993	214,580	8,583

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」（「国際決済銀行等向け」を除く）においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. オペレーショナル・リスクは、当金庫グループは基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{〈オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法〉}}{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%} \div 8\%$$

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

5. 連結総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

自己資本の状況（連結）

信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）（連結）

①信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別） （単位：百万円）

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	2019年度 信用リスクエクスポージャー期末残高（連結）					三月以上延滞 エクスポージャー	2020年度 信用リスクエクスポージャー期末残高（連結）				
		主な種類の内訳				2019年度 連結		主な種類の内訳				2020年度 連結
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ				貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ		
国	内	497,143	253,387	77,064	3	953	560,842	263,121	80,038	1	693	
国	外	20,503	—	20,309	—	—	22,166	—	22,134	—	—	
地域別合計		517,647	253,387	97,374	3	953	583,008	263,121	102,172	1	693	
製造業		28,094	19,136	8,105	—	1	31,754	20,860	10,002	—	19	
農業		21	21	—	—	—	20	20	—	—	—	
林業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
漁業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
建設業		26,989	25,490	1,498	—	13	31,569	28,870	2,699	—	11	
電気・ガス・熱供給・水道業		4,059	154	3,902	—	—	3,172	70	3,101	—	—	
情報通信業		2,091	1,294	600	—	—	2,124	1,258	800	—	—	
運輸業、郵便業		7,332	4,812	2,303	—	5	7,980	5,057	2,602	—	9	
卸売業、小売業		31,547	28,947	2,299	0	190	33,899	30,760	2,999	0	127	
金融業、保険業		166,588	10,222	18,562	2	—	175,182	10,945	16,339	1	—	
不動産業		56,186	51,647	2,517	—	306	54,529	50,008	2,985	—	266	
物品賃貸業		3,415	2,415	1,000	—	11	4,195	2,294	1,900	—	—	
学術研究、専門・技術サービス業		1,619	1,619	—	—	—	1,752	1,752	—	—	—	
宿泊業		1,101	1,101	—	—	—	1,018	1,018	—	—	—	
飲食業		6,407	6,392	—	—	13	7,555	7,540	—	—	81	
生活関連サービス業、娯楽業		7,440	6,665	400	—	—	8,325	7,287	400	—	—	
教育、学習支援業		420	420	—	—	—	530	530	—	—	—	
医療、福祉		4,310	4,310	—	—	253	4,741	4,741	—	—	40	
その他のサービス		8,787	8,773	—	—	1	9,864	9,850	—	—	11	
国・地方公共団体等		85,081	16,800	56,184	—	—	131,231	15,421	58,342	—	—	
個人		42,316	42,316	—	—	123	39,555	39,555	—	—	91	
その他		33,838	20,844	—	—	33	34,005	25,277	—	—	32	
業種別合計		517,647	253,387	97,374	3	953	583,008	263,121	102,172	1	693	
1年以下		144,648	21,494	8,463	3	—	81,132	26,355	8,775	1	—	
1年超3年以下		44,568	22,319	16,048	—	—	102,463	19,254	18,009	—	—	
3年超5年以下		50,062	29,311	17,723	—	—	52,804	31,223	21,541	—	—	
5年超7年以下		42,472	28,909	13,527	—	—	37,204	28,114	9,090	—	—	
7年超		173,010	121,278	41,611	—	—	211,717	133,841	44,756	—	—	
期間の定めのないもの		62,885	30,074	—	—	—	97,684	24,332	—	—	—	
残存期間別合計		517,647	253,387	97,374	3	—	583,008	263,121	102,172	1	—	

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。
 3. 業種区分の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、投資信託・買入金銭債権・金銭の信託等が含まれます。
 4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 （単位：百万円）

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2019年度	222	△31	—	—	191
	2020年度	191	△5	—	—	186
個別貸倒引当金	2019年度	2,321	245	314	94	2,158
	2020年度	2,157	136	121	76	2,096
合計	2019年度	2,543	214	314	94	2,349
	2020年度	2,349	131	121	76	2,283

自己資本の状況（連結）

③業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高		貸出金償却	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	目的使用		その他		2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
					2019年度	2020年度	2019年度	2020年度				
製造業	457	210	1	30	199	4	49	2	210	233	—	—
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	771	868	99	—	—	7	2	14	868	847	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	29	29	—	—	—	27	0	1	29	—	—	—
卸売業、小売業	350	284	68	30	110	33	22	10	284	271	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	528	514	4	2	—	—	18	16	514	499	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	0	—	—	—	—	—	0	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食業	1	1	—	—	—	—	0	—	1	1	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	22	22	—	—	—	—	21	22	1	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	146	155	10	73	—	36	0	6	155	186	—	—
その他のサービス	28	60	36	—	4	11	0	1	60	46	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	7	8	1	—	—	—	0	—	8	7	—	—
合計	2,321	2,157	245	136	314	121	94	76	2,157	2,096	—	—

(注) 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

④リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	2019年度連結		2020年度連結	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	2,109	79,027	2,922	127,207
2%	—	—	—	—
10%	600	75,938	600	96,978
20%	16,549	144,068	19,906	147,710
35%	—	14,565	—	14,723
50%	19,084	438	23,643	317
75%	—	56,229	—	47,827
100%	4,004	104,498	4,101	96,563
150%	—	361	—	142
200%	—	—	—	—
250%	—	1,122	—	1,055
1250%	—	—	—	—
合計	518,600	—	583,701	—

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

自己資本の状況（連結）

信用リスク削減手法に関する事項（連結）

定量的な開示事項については、P.50の単体情報と同一のため省略します。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

定量的な開示事項については、P.50の単体情報と同一のため省略します。

証券化エクスポージャーに関する事項（連結）

定量的な開示事項については、P.51の単体情報と同一のため省略します。

出資等エクスポージャーに関する事項（連結）

定量的な開示事項については、P.53の単体情報と同一のため省略します。

金利リスクに関する事項（連結）

定量的な開示事項については、P.54の単体情報と同一のため省略します。